

第109回 県内企業景況調査

当研究所では、県内の景気動向を探るため四半期毎に県内企業景況調査を行っています。このほど、2017年8月に実施した調査結果を下記のとおりとりまとめました。

ご多用のなかご回答頂きました皆様に厚くお礼申し上げます。

【 調 査 要 領 】

1. 調査目的：県内企業の業況と経営動向の把握および県内景況判断資料の作成
2. 調査対象：県内主要企業471社（回答企業数382社、回答率81.1%）
3. 調査方法：郵送によるアンケート方式とヒアリング方式を併用
4. 調査期間：2017年7月31日～8月31日
5. 調査対象期間：2017年4～6月期 **実 績**（前年同期比）
 2017年7～9月期 **実績見込み**（前年同期比）
 2017年10～12月期 **見 通 し**（前年同期比）
6. 調査事項
 - (1) 業況判断
 - (2) 売上高
 - (3) 受注残高
 - (4) 在庫水準
 - (5) 操業度・稼働率
 - (6) 雇用人員
 - (7) 販売価格
 - (8) 仕入価格
 - (9) 採算（経常利益）
 - (10) 資金繰り
 - (11) 経営上の問題点
7. 回答企業属性

(1) 業種別回答企業数

業 種	項 目	回答企業数	
		回答企業数	構成比
製 造 業	輸 送 機 械	12	3.1
	一 般 機 械	12	3.1
	電 気 機 械	11	2.9
	食 料 品	24	6.3
	窯業・土石製品	8	2.1
そ の 他	27	7.1	
非 製 造 業	運 輸	50	13.1
	水 産	4	1.0
	建 設	47	12.3
	卸 売	70	18.3
	小 売	48	12.6
	サ ー ビ ス	53	13.9
	そ の 他	16	4.2
全 産 業	382	100.0	

※構成比は四捨五入の関係で合計と必ずしも一致しない。

(2) 売上高別回答企業数

業 種	売上高									
	製 造	運 輸	水 産	建 設	卸 売	小 売	サ ー ビ ス	そ の 他	合 計	
5億円未満	18	16	0	5	6	4	15	3	67	
5億～10億円未満	16	11	0	5	13	8	10	4	67	
10億～30億円未満	38	11	4	24	30	11	13	5	136	
30億～50億円未満	5	5	0	5	4	4	10	1	34	
50億～100億円未満	9	5	0	4	9	9	2	2	40	
100億円以上	8	2	0	4	8	12	3	1	38	
合 計	94	50	4	47	70	48	53	16	382	

BSIについて

BSIはビジネス・サーベイ・インデックス (Business Survey Index) の略で、回答企業の「好転・増加・上昇」とする企業割合から「悪化・減少・下落」とする企業割合を差し引いた指標のことである。例えば回答企業のうち30%で業況が好転し、10%の企業が悪化した場合、BSIの値は30-10=20となる。BSIのプラスは好転、マイナスは悪化とみることができる。

【要約】

横這い続く景況感

- 県内企業の業況判断BSIをみると、2017年4～6月期実績は△2と1～3月期（△5）から幾分持ち直し、前回調査時の実績見込み（△5）を上回った。足もと7～9月期の実績見込みは△6とほぼ前回見通し（△5）並み、先行き10～12月期は△4とやや持ち直す見通し。
- 県内企業の景況感は先行きやや持ち直す見通し。背景として、人材獲得難による人件費増加や物流コスト上昇などが続くなか主要製造業は高操業を維持、消費面では、天候不順から生鮮食料品価格やレジャー消費への影響もみられたが、国際クルーズ船客増加などもあって比較的底堅く、公共投資や設備投資も高水準で推移していることなどが挙げられる。
- 製造業の業況判断BSIは、17年1～3月期△6から、4～6月期実績は△2と上向き、前回見込み（△6）を上回った。足もと7～9月期は△13（前回見通し△1）と悪化も、先行き10～12月期見通しは0と持ち直しへ。
- 非製造業の業況判断BSIは、4～6月期実績は△1と前回見込み（△4）を上回ったが、足もと7～9月期実績見込みは△4、先行き10～12月期については△6とやや悪化の見通し。
- 経営上の問題点として最も多く挙げられたのは、引き続き「人材不足」、以下、「売上げ・受注の不振」、「設備の老朽化」が続く。

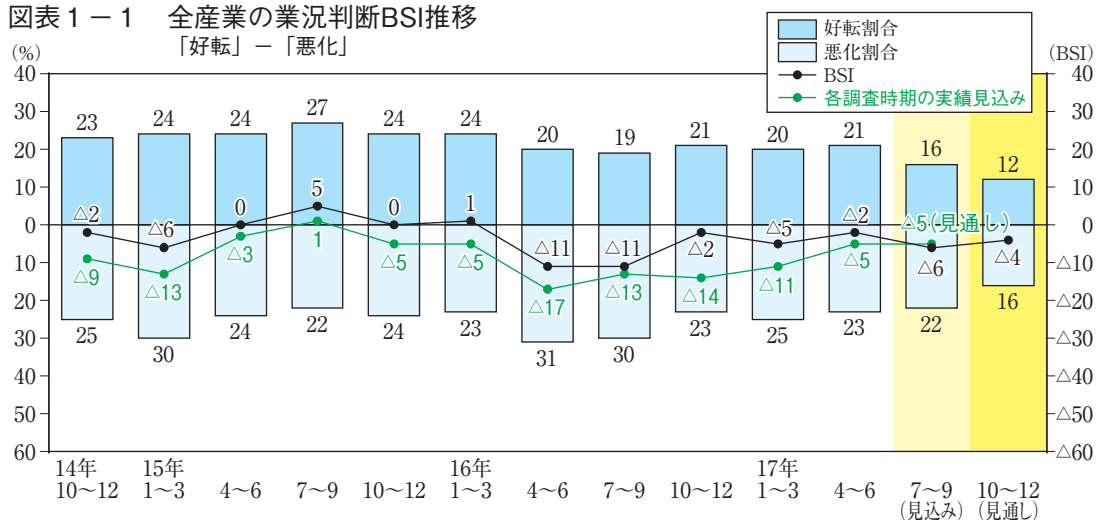
1. 業況判断【図表1-1～1-4】

全産業の業況判断BSIをみると、2017年4～6月期実績は△2と、1～3月期からやや持ち直し、前回調査時の実績見込み（△5）を上回った。足もと7～9月期実績見込みは、人材獲得難による人件費の増加や物流コストの上昇などから△6とほぼ前回調査の見通し

（△5）並み、先行き10～12月期は△4とやや持ち直す見通し。

業況判断の内訳をみると、先行きにかけて「好転」企業が減少する見通し。17年1～3月期20%、4～6月期21%とほぼ横這いも、足もと16%、先行き12%と低下の見通し。一方、「悪化」企業の割合は、17年1～3月期

図表1-1 全産業の業況判断BSI推移
「好転」-「悪化」



25%、4～6月期23%、足もと22%、先行き16%と小幅減少の見通し。

県内企業の景況感は先行きやや持ち直す見通し。背景として、人材獲得難による人件費増加や物流コスト上昇などが続くなか主要製造業は高操業を維持、消費面では天候不順から生鮮食料品価格やレジャー消費への影響もみられたが、国際クルーズ船客増加などもあって比較的底堅く、公共投資や設備投資も高水準が続いていることなどが挙げられる。

◆雇用規模別・地域別

雇用規模別にBSIをみると、常用雇用者数（パートを除く）が「19人以下」の企業では、先行き△9と悪化。「20～49人」では、先行きプラス圏へ回復。また、「50～99人」と「100人以上」ではマイナス圏ながら持ち直しの見通し。

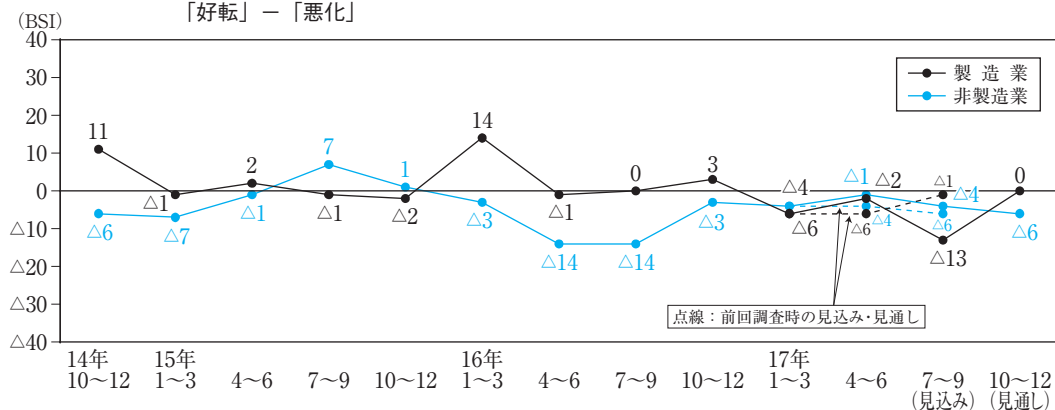
地域別にBSIをみると、県央地区はマイナス圏ながら足もと・先行きは持ち直し。離島地区・島原地区はプラス圏で推移。

一方、長崎地区はマイナス圏で、足もと・先行きとも横這いの見通し。

雇用規模別・地域別BSI

項目	社数	4～6月期 実績	7～9月期			10～12月期			
			今回実績 見込み	前回調査時 の見通し	前回 見通し比	今回実績 見込比			
雇用規模	19人以下	46	△2	0	△7	➡	△9	△9	➡
	20～49人	120	1	△2	△6	➡	3	5	➡
	50～99人	100	8	△3	2	➡	△2	1	➡
	100人以上	116	△11	△14	△9	➡	△13	1	➡
地域	長崎	198	△6	△8	△9	➡	△8	0	➡
	県央（諫早・大村）	55	4	△13	△5	➡	△7	6	➡
	島原	19	10	10	9	➡	10	0	➡
	県北（佐世保）	90	1	△3	△3	➡	△1	2	➡
	離島	20	20	10	20	➡	10	0	➡

図表1-2 製造業・非製造業別 業況判断BSI
[好転] - [悪化]



図表1-3 業種別 業況判断BSI推移(直近2年)

(BSI)

業種	過去の調査の実績						今回調査		
	2015年	2016年				2017年	実績	見込み	見通し
	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
全産業	0	1	△11	△11	△2	△5	△2	△6	△4
製造業	△2	14	△1	0	3	△6	△2	△13	0
輸送機械	18	33	△9	9	25	△9	△17	△9	△17
一般機械	△36	△9	34	25	△46	△33	△50	△75	△25
電気機械	△10	27	△10	34	18	27	0	△18	9
食料品	23	20	△26	△15	4	△4	21	25	21
その他	△24	8	3	△7	3	△7	3	△14	4
非製造業	1	△3	△14	△14	△3	△4	△1	△4	△6
運輸	0	△6	△24	△21	△13	△29	14	△2	△18
水産	60	△80	△25	△80	△20	△50	△25	△75	△75
建設	△19	△14	△6	△2	△4	11	△2	△2	△2
卸売	21	14	△4	△10	△4	△9	△13	△7	△5
小売	△18	△4	△4	△10	2	△2	△6	0	2
サービス	△2	△7	△34	△25	△2	16	8	△8	△7
その他	25	△6	△18	△13	25	△12	6	20	20

図表1-4 業種別(細分類) 業況判断BSI及び企業割合の推移

(%、BSI)

業種	2017年1~3月期				2017年4~6月期				2017年7~9月期				2017年10~12月期			
	(実績：前年同期比)				(実績：前年同期比)				(実績見込み：前年同期比)				(見通し：前年同期比)			
	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI
全産業	20	55	25	△5	21	56	23	△2	16	62	22	△6	12	72	16	△4
製造業	21	52	27	△6	22	54	24	△2	16	55	29	△13	19	62	19	0
輸送機械器具製造業	9	73	18	△9	0	83	17	△17	8	75	17	△9	8	67	25	△17
一般機械器具製造業	17	33	50	△33	0	50	50	△50	0	25	75	△75	17	41	42	△25
電気機械器具製造業	27	73	0	27	27	46	27	0	9	64	27	△18	18	73	9	9
食料品製造業	25	46	29	△4	42	37	21	21	38	49	13	25	29	63	8	21
非製造業	20	56	24	△4	21	57	22	△1	16	64	20	△4	9	76	15	△6
運輸業	9	53	38	△29	30	54	16	14	20	58	22	△2	12	58	30	△18
道路旅客運送業	7	50	43	△36	19	50	31	△12	19	43	38	△19	6	56	38	△32
道路貨物運送業	6	50	44	△38	13	81	6	7	0	87	13	△13	0	75	25	△25
水運業	0	71	29	△29	38	37	25	13	50	12	38	12	38	24	38	0
水産業	0	50	50	△50	25	25	50	△25	0	25	75	△75	0	25	75	△75
建設業	18	75	7	11	17	64	19	△2	19	60	21	△2	9	80	11	△2
卸売業	19	53	28	△9	17	53	30	△13	14	65	21	△7	9	77	14	△5
機械器具卸売業	15	70	15	0	23	54	23	0	23	62	15	8	0	85	15	△15
建築材料卸売業	40	40	20	20	40	30	30	10	30	50	20	10	20	70	10	10
小売業	25	48	27	△2	17	60	23	△6	15	70	15	0	11	80	9	2
各種商品小売業	40	50	10	30	20	80	0	20	0	100	0	0	0	100	0	0
機械器具小売業	42	50	8	34	13	74	13	0	13	74	13	0	13	80	7	6
サービス業	31	54	15	16	25	58	17	8	9	74	17	△8	4	85	11	△7
ホテル・旅館	50	30	20	30	40	40	20	20	20	60	20	0	10	70	20	△10

図表1-5 調査項目別BSI

		4～6月期			7～9月期			10～12月期	
		前回実績見込み	今回実績	前回比	前回見通し	今回実績見込み	前回比	見通し	今回実績見込み比
売 上	全産業	△ 8	△ 4	↑	△ 6	△ 7	↓	△ 3	↑
	製造業	△ 10	0	↑	△ 3	△ 10	↓	6	↑
	非製造業	△ 6	△ 5	↑	△ 8	△ 7	↑	△ 6	↑
受 注 残 高	全産業	△ 8	△ 10	↓	△ 7	△ 7	→	△ 7	→
	製造業	△ 9	△ 16	↓	△ 8	△ 20	↓	△ 5	↑
	非製造業	△ 5	△ 7	↓	△ 6	△ 2	↑	△ 8	↓
在 庫	全産業	2	6	↑	0	4	↑	5	↑
	製造業	△ 7	3	↑	△ 6	2	↑	5	↑
	非製造業	8	8	→	5	6	↑	5	↓
操 業 度 ・ 稼 働 率	全産業	△ 1	3	↑	△ 6	△ 2	↑	△ 2	→
	製造業	△ 3	1	↑	△ 3	△ 5	↓	2	↑
	非製造業	0	3	↑	△ 8	△ 1	↑	△ 5	↓
雇 用 人 員	全産業	△ 27	△ 30	↓	△ 27	△ 32	↓	△ 34	↓
	製造業	△ 14	△ 15	↓	△ 21	△ 20	↑	△ 24	↓
	非製造業	△ 32	△ 35	↓	△ 29	△ 36	↓	△ 37	↓
販 売 価 格	全産業	0	2	↑	△ 2	2	↑	1	↓
	製造業	△ 2	1	↑	△ 1	△ 2	↓	0	↑
	非製造業	0	2	↑	△ 2	4	↑	1	↓
仕 入 価 格	全産業	19	17	↓	18	19	↑	18	↓
	製造業	29	30	↑	29	29	→	26	↓
	非製造業	16	12	↓	15	14	↓	15	↑
採 算	全産業	△ 14	△ 7	↑	△ 13	△ 14	↓	△ 8	↑
	製造業	△ 12	1	↑	△ 13	△ 23	↓	△ 7	↑
	非製造業	△ 15	△ 9	↑	△ 14	△ 11	↑	△ 8	↑
資 金 繰 り	全産業	△ 1	0	↑	△ 4	0	↑	△ 2	↓
	製造業	1	5	↑	△ 2	2	↑	1	↓
	非製造業	△ 2	△ 1	↑	△ 5	△ 2	↑	△ 4	↓

(1) 製造業 (図表1-2、1-3、1-4)

製造業の業況判断BSIは、2017年1～3月期実績△6から、4～6月期実績△2（前回見込み△6）と持ち直すも、足もと7～9月期は△13（前回見通し△1）と大幅に悪化、先行き10～12月期見通しについては0と持ち直しへ。

◆業種別

輸送機械（17年1～3月期実績△9→4～6月期実績△17→7～9月期実績見込み△9→10月～12月期見通し△17、以下同順にBSIのみ表記）のBSIは、高操業が続くなか、低船価や鋼材価格上昇などから、4～6月期実績△17と前期（△9）から大幅低下。足もと7～9月期は△9へ持ち直すも、先行き10～12月期は△17と再び悪化の見通し。

一般機械（△33→△50→△75→△25）では、BSIは4～6月期が△50と前期（△33）から低下し、足もとも△75と大幅に低下。競争激化から受注残の減少、操業度の低下もみられる。先行きは△25と持ち直しの見通し。

電気機械（27→0→△18→9）では、BSIは4～6月期0、鋼材等の仕入れ価格上昇や技術者不足などから足もとは△18へと大幅に悪化も、先行きは9と回復の見通し。

窯業・土石製品（13→13→0→13）は比較的堅調に推移。高めの受注残から、昨年より稼働率をアップさせ生産量を増加させる先もみられる。

食料品（△4→21→25→21）では、観光客数は熊本地震前の水準には届かないものの緩やかに回復しており、足もとは25、先行きは

21とやや低下もプラス圏で推移の見通し。

(2) 非製造業 (図表1-2、1-3、1-4)

非製造業の業況判断BSIは、17年4～6月期実績は△1と前回の実績見込み（△4）を上回り、足もと7～9月期も△4と前回の見通し（△6）からやや持ち直した。もともと、先行き10～12月期は△6と弱含み。

◆業種別

運輸（△29→14→△2→△18）では、4～6月期14から足もとは△2とマイナス圏へ。先行きについても低下し、△18の見通し。

このうち、**道路旅客運送**（△36→△12→△19→△32）では、4～6月期△12から足もと△19、先行き△32と悪化。**道路貨物運送**（△38→7→△13→△25）は労働時間の短縮やドライバー不足などから、足もと△13、先行き△25と悪化の見通し。

水産（△50→△25→△75→△75）は、カツオ類をはじめ水揚げは前年を上回るも、人手不足による外注費の増加などから足もと・先行き△75とマイナス圏で横這いの見通し。

建設（11→△2→△2→△2）は、厳しい受注環境や技術者不足が続き、実績・足もと・先行き△2と概ね前年並みの横這い見通し。

卸売（△9→△13→△7→△5）は、4～6月期△13から、足もと△7、先行き△5と、持ち直しの見通し。消費関連では、節約志向・低価格指向を背景とした価格競争の激化、物流コストの上昇、人手不足による人件費の増加など厳しい経営環境のなか、BSIはマイナス圏で推移も、先行き持ち直しの見通し。

うち農畜産物卸売(0→△22→△22→11)は、天候不順による農作物の収穫期のズレから相場安となりBSIは実績・足もと△22に低下も、先行きは11と回復の見通し。建築材料卸売(20→10→10→10)は、実績・足もと・先行き10とプラス圏で推移の見通し。

小売(△2→△6→0→2)では、消費者の節約志向が依然強く客単価も低下傾向が続くなか、来店客数増加策の強化や訪日外国人観光客数の増加などもあって、4～6月期△6、足もと0、先行き+2と回復の見通し。

サービス(16→8→△8→△7)のBSIは、4～6月期8から足もと△8、先行き△7とマイナス圏に転じる見通し。このうちホテル・旅館(30→20→0→△10)は、前年の「九州ふっこう割」効果の剥落などから、17年1～3月期30から4～6月期20、足もと0、先行き△10と悪化見通し。

2. 売上高、受注残高【図表1-5】

売上高BSI(△6→△4→△7→△3)は、17年4～6月期△4、足もと△7と悪化も、先行き△3と持ち直しの見通し。

製造業(△7→0→△10→6)は足もと△10と悪化も、先行き6に回復の見通し。

非製造業(△7→△5→△7→△6)は4～6月期△5から、足もと△7へやや悪化も、先行きは△6とやや持ち直し、概ね横這いの見通し。

受注残高BSIについては、製造業(△4→△16→△20→△5)は4～6月期△16から足もと△20と悪化も、先行きは△5と持ち直しの

見通し。

3. 在庫、操業度・稼働率【図表1-5】

全産業の在庫水準BSI(3→6→4→5)は、小幅プラス(「過大」>「不足」)で推移の見通し。

製造業(△5→3→2→5)では、足もと2と概ね適正。「適正」との回答割合は1～3月期85%以降、87%→88%→87%と9割近くを占める。

非製造業(9→8→6→5)では一部に過剰感がみられる。小売(7→15→12→2)では、足もとプラス幅が2桁も先行き縮小の見通し。

操業度・稼働率のBSIは、製造業(△7→1→△5→2)では、実績1から足もと△5へ悪化も、先行き△2と持ち直しの見通し。

非製造業(△4→3→△1→△5)は、実績3から足もと△1、先行きは△5と悪化の見通し。

4. 雇用人員【図表1-5】

全産業の雇用人員BSI(△33→△30→△32→△34)は、大幅マイナス(人員不足)となっており、足もと△32、先行き△34と不足感は根強く、改善の兆しは見えない。

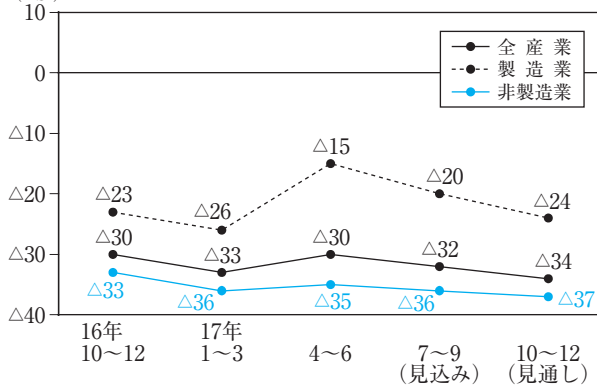
製造業(△26→△15→△20→△24)では、足もと・先行き不足感が強まる見通し。ことに、電気機械(0→0→△27→△36)が目立つ。

非製造業(△36→△35→△36→△37)でも大幅な不足感が続く見通し。

人員が「適正」との割合は、運輸では4割台、サービスでは5割台にとどまり人手不足感が続く。

※本調査における「雇用」とは、常用雇用者（パートを除く）。派遣社員は除く。

図表2 全産業・製造業・非製造業別 雇用人員BSI (BSI) 「過剰」-「不足」



5. 販売価格・仕入価格【図表1-5】

全産業の販売価格のBSI (△1→2→2→1)

は、足もと7～9月期2、先行き10～12月期1とプラス（「上昇」超）ながら、概ね前年並みの横這い状況。

製造業 (△1→1→△2→0) では、4～6月期1から、足もとマイナス（「低下」超）△2に転ずるも、先行き0と概ね横這い。

非製造業 (△1→2→4→1) では、1～3月期△1、4～6月期2、足もと4と少しずつ上昇しているが、先行きは1と幾分低下見通し。

一方、仕入価格のBSI (15→17→19→18) は大幅なプラス圏（「上昇」>「低下」）にあり、1～3月期の実績15から、4～6月実績17、足もと19と上昇圧力がさらに強まり、先行きは18と幾分低下も、高止まりが続く見通し。

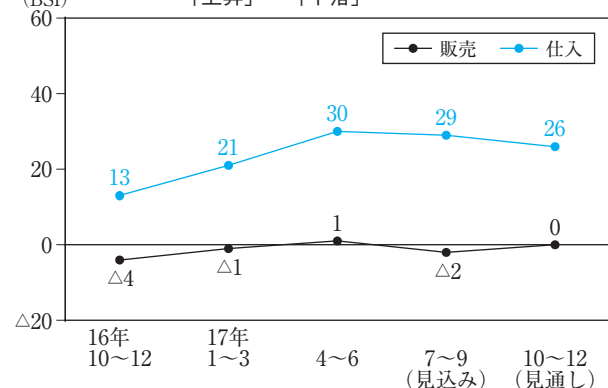
製造業 (21→30→29→26) では、とくに上昇圧力が強く、食料品 (18→34→42→34) は足もと42まで上昇し、先行きは幾分和らぐも34と高止まる見通し。

非製造業 (12→12→14→15) でも4月～6月

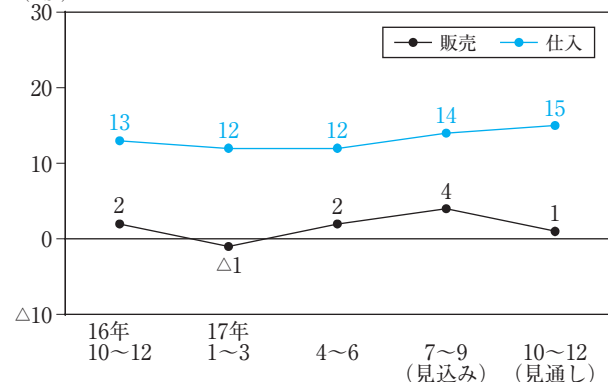
期から、足もと、先行き徐々に上昇の見通し。

製造・非製造業とも仕入価格の高止まりが続く一方、販売価格は±0近傍で推移しており、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できていないため収益を圧迫し、厳しい経営環境が続いていることがうかがわれる。

図表3-1 製造業の販売・仕入価格BSI (BSI) 「上昇」-「下落」



図表3-2 非製造業の販売・仕入価格BSI (BSI) 「上昇」-「下落」



6. 採算、資金繰り【図表1-5】

全産業の採算（経常利益）BSI (△8→△7→△14→△8) は、17年4～6月期実績△7から、物流コストの上昇や人材獲得難による人件費の増加などを販売価格に転嫁できていないことから、足もと7～9月期△14とマイナス幅が拡大。先行き10～12月期は△8と持ち直す見通し。採算が「好転」する企業の割

合は19%→21%→14%→12%と先行き減少し、
 厳しい経営環境を示している。

全産業の資金繰りBSI (△1→0→0→△2)
 は、実績・足もと0から先行き△2とやや悪
 化の見通し。

7. 経営上の問題点【図表2】

経営上の問題点（3つ以内の複数回答、全
 産業計）は「人材不足」が前回と同じく53%
 と依然高水準。これに次ぐのが「売上・受注
 の不振」（38%）で前回（40%）をやや下回っ
 た。3位は「設備の老朽化」（32%）。

また、「労働時間の短縮」が運輸業（33%）
 と建設業（18%）で3位。長労働時間の是正
 に向け、生産性を向上させるなど「働き方改
 革」を進めている先もみられる。

（泉 猛）

図表4 業種別経営上の問題点
 （3つ以内の複数回答）

業 種	第1位	第2位	第3位
全産業計	◆人材不足 (53%)→53%	◆売上・受注の不振 (40%)→38%	◆設備の老朽化 (30%)→32%
製 造	◇売上げ・受注の不振 (43%)→46%	◇人材不足 (45%)→42%	◇設備の老朽化 (30%)→30%
運 輸	◇人材不足 (64%)→67%	◇設備の老朽化 (34%)→35%	◇労働時間の短縮 (21%)→33%
水 産	◇人材不足 (25%)→100%	◇設備の老朽化 (75%)→75%	◇省力化、合理化の遅れ (75%)→25%
建 設	◇人材不足 (57%)→71%	◇売上げ・受注の不振 (45%)→34%	◇労働時間の短縮 (21%)→18%
卸 売	◇売上げ・受注の不振 (42%)→49%	◇人材不足 (52%)→44%	◇設備の老朽化 (25%)→27%
小 売	◇人材不足 (57%)→60%	◇売上げ・受注の不振 (43%)→40%	◇設備の老朽化 (31%)→38%
サービス	◇設備の老朽化 (44%)→50%	◇人材不足 (60%)→48%	◇売上げ・受注の不振 (32%)→33%

(注) 1. 各業種毎の回答先数に対する割合
 2. ()内の数字は前回調査時(2017年5月)

■景況感の判断理由など（抜粋）

区分	状況の説明など	
製造業		
輸送機械	造船	・昨年から高操業が続いている。鋼材価格が高くなり、それに伴い他の部品類も高くなりつつあるが、船価に転嫁するのは難しい。
	〃	・水産庁の新しい補助制度が検討されており、この新制度が施行されれば、又漁船の建造が期待される。漁船以外の曳舟、貨物船、フェリー等の引き合いも出てきた。
	〃	・操業度、稼働率も高水準を維持し、経営状態は安定している。
	〃	・もうしばらく、操業度・稼働率は高い状態で推移する。来年は、非漁船の建造が増えてきそうである。
	〃	・船価の低迷。しばらく低船価が続く。
一般機械	はん用機械器具	・受注環境については厳しい状況が続くものと思われ、受注高も減少傾向となっている。それに伴い操業度も悪化しており、上半期は昨年と比較し減収減益の見通しとなっている。
	〃	・受注が低迷している。商談中の案件を確実に受注に繋げる様、積極的に活動中。9月以降の操業度低下が心配される。操業確保の意味からも、受注の上積を図る事が急務と考えている。
	〃	・海外主要プロジェクトの多くが今年度完了するも、新規海外案件の受注が低迷。
	〃	・仕事量の減少により、売り上げ不振、及び人員過剰の恐れがある。
	〃	・働き方改革で言われている生産性の向上が課題。
電気機械	電機機械器具	・仕事の更なる効率化、改善が必要。イレギュラーな仕事へ対応できる人材が少なく、業務効率化、意識改革による生産性向上。採用活動の強化、人材育成。
	〃	・鋼材等値上げ見込みによる仕入価格上昇。短期納期、低価格受注。技術者の不足。
	〃	・人材不足の為、製作の一部を外注に頼っている。
	〃	・景気の緩やかな上昇とともに受注も伸びてきている。積極的な営業展開を図っており、売上増加見込める。
	〃	・求人に対する応募が少なく、特に業種で隔たりがあり、溶接工や塗装工が深刻。求人については続けて募集を行っていく。
食料品	食料品	・震災の影響を受けた昨年と比較すると観光客も増加し、お土産品の動きは堅調といえるが、好調であった一昨年までには戻っていない。
	〃	・特に大きな動きはないものの震災の影響が薄れ、緩やかな回復基調をたどると思われる。
	〃	・急激な売上増は考えにくい為、商品アイテムの絞り込みや製造ロスを抑える等の対応が求められる。早期に取り組みたい。10月以後、ヤマト等の運賃値上げが行われる為に、年末お歳暮ギフトも見直しが必要で、お客様が求めやすい商品価格構成の提案を考えなければいけない。
	〃	・熊本地震の影響も軽減されつつあり、回復基調で推移予定。
	〃	・原材料高騰により収益を圧迫している。
その他製造業	金属製品製造	・受注が低下し価格も低下、すべてに悪い。労働時間も人員が不足しているので長時間労働で補うしかないが、それもできない。
	〃	・三菱重工業の事業再編に伴い、当社事業についても不安定要素が増してくる見通し。
	鉄鋼業	・造船業界の売上減少を工作機メーカーのボールネジ等の需要増によりカバー。前年同期と売上は同じ状況にある。
	パルプ・紙・紙加工品製造業	・売上に伸びがなく、原材料や特に物流費の増大は避けられない。
	陶磁器製造	・消費地における大型店での売上に落ち込みがあり、今までのルートでの売上は伸び悩んでいる。国内の落ち込みを海外の売上でカバーした状況である。
非製造業		
運輸	鉄道	・観光客の増加に期待。経費節減等により、経常利益については例年通りの水準を確保したい。
	タクシー	・タクシー業界全体では、乗務員不足により営業車両の稼働率が落ち込んだ。こうしたなか、メンバーズカードやプリペイドカードでの代金決済が寄与し、前年比横ばい推移となっている。
	道路旅客輸送	・大型免許保有者が減少しているなかで運転者不足が続いている状況。
	道路貨物輸送	・トラック乗務員、現場作業員の欠員補充ができていない。
	水運業	・長崎港外案件の増加及びクルーズ船入港増による増収増益。
建設業	運輸に付帯するサービス	・2017年4月1日離島新法施行により、島民の航空運賃が引き下げとなり、航空機利用者が増加している。
	総合工事	・よりよい待遇を求めて、転職を目指す中堅世代（40代）が目立ってきた。尚、30代はこれまでに長続きする事なく離職しているため、数少ないものがない。この為、40代と20代で現場を回す構造は変わらない。
	〃	・技術者が不足している。中途採用、高卒も含めて人材を確保していく。
	〃	・労務者不足に頭が痛い。仕事は取ったが施工者がいない状況。現場が島とあって建設会社も少なく、応援労務者もいない。
	職別工事	・型枠部門は相変わらず好調。手持も多く外注へのアウトソース増、土木・建築予定含みで技術者不足の状況だが、仕掛り多く経費ダウン。
卸売業	〃	・新造船の受注も低迷しており、造船所もスロー操業等で生産調整を行っている為、繁忙場所への人員移動や造船所周辺工事等の受注拡大を図り、シェア拡大を目指している。
	農畜産物	・青果業界、全国的に7月は相場が低迷して、どこの青果市場も前年売上比70～80%台の、過去こういう例はないというほど苦戦した1ヶ月であった。特に野菜の低迷が響き、果物の売上では補えないほどの厳しさであった。気候不順による野菜の収穫期のズレ等が相場安の原因だと思われる。
	〃	・配送及び農場作業従事者の安定確保が難しい状況。最低賃金（今年度+22円）の上昇をふまえ、賃金や休日を含めた待遇の改善等の対応を行っていく必要がある。
	機械器具	・今年に入り、2度目の鉄関係の値上げを控えているが、市況が悪く価格転嫁するのに苦労すると思われる。
	建築材料	・社員全体が世代交代の時期を迎えている。漸く戦力として、30代～40代の年齢で若手中心に仕事を任せられるようになってきている。
小売業	水産物卸売	・水揚げは前年を上回っているものの、慢性的な人手不足で、外注費用が収益を圧迫している。
	食料・飲料	・消費者の節約志向や低価格志向を背景とした価格競争の激化、さらに物流コストが高騰するなかで、人手不足による人件費の上昇などにより、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。
	石油	・ガソリンスタンド等現場においては、労務環境の改善として営業時間及びローテーション等見直しを急務とし、継続実施している。燃料油販売においては、販売量はマイナスだが利幅は取れている状況。
	飲食料品	・前年比売上減少。人件費増による利益減少。競合店対策など販促強化による売上増強を図る。
	各種商品	・慢性的な人材不足について解消される見通しが立たない状態。
サービス業	〃	・人材不足の継続で生産性の向上を急ぐ。客単価が減少しており今後も単価ダウンが予想されるため、客数増の対策が必要。
	旅館・その他宿泊所	・優秀な人材を集める為、人件費が上昇しているが今後の発展の為に必要な事と思われる。設備の老朽化に関しては、よりお客様が過ごし易い環境を整える為、今後の対策を検討していく。
	〃	・熊本震災からの復興では本県としては、回復したためか、4月以降の状況が思わしくない。しばらくはこのような状況が続くのではと警戒している。
	その他の事業サービス業	・ノー残業デーの実施。リフレッシュ休暇の実施・運用体制の見直し。
	専門サービス業	・長崎、県外共、受注量が減少傾向にある為、各部署営業に力を入れている。
飲食店	・原材料高止まり、人件費高騰、物流費等、諸経費増により収益を圧迫している。人材不足対策が急務。	